

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

事業名 次世代自動車推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部
省エネ・再エネ社会推進課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111(内2942)
E-mail : c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,835千円 (前年度予算額) 1,040千円

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,040	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,835	0	0	0	0	0	0	0
決定額	1,835	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、次世代自動車の特性や利点について普及啓発を行い、自家用車及び業務用車への導入を促進している。

平成27年度から水素ステーション整備支援制度を設け、F C Vを公用車として導入し、市町村等が主催するイベントにおいて展示・試乗会を行うなど普及啓発に活用してきた。さらに、防災イベント等において災害発生時の非常用電源としての活用例も P R している。

令和3年度には、F C V 3台を県庁、東濃県事務所、飛騨県事務所に配置し、県内事業者への貸出しによる機能や性能の体感機会を設け、更なる普及拡大に努めているところであります、引き続き普及啓発に取り組む必要がある。

(2) 事業内容

次世代自動車普及のため、県が導入したF C V (M I R A I 4台) の維持管理を行い、公用車としての利用や、市町村及び事業者等への貸し出しにより P R を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、県内各地において次世代自動車の普及を推進する必要があることから、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	1,498	消耗品費、燃料費、修繕料（車検費用等）
役務費	257	タイヤ交換実施費、車検印紙代、通信運搬費
公課費	80	重量税
合計	1,835	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（改訂中）

(2) 国・他県の状況

国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（令和3年6月18日策定）において、2035年までに乗用車の新車販売で電動車100%を目標としている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
電動車（EV・PHV及びFCV）の導入目標を達成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R6年度 実績（暫定値）	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①EV・PHVの導入台数（累計）	668台	14,583台	37,195台	計画改定中	126,341台	11.5%
②FCVの導入台数（累計）	7台	116台	295台	計画改定中	1,178台	9.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	MIRAIの市町村や小学校でのイベントへの貸出 MIRAIの県内事業者への貸出 次世代自動車の公用車利用による県民へのPR	6回 13回 のべ327回
	指標① 目標：19,282台 実績：10,626台 達成率：55%	
令和5年度	MIRAIの市町村や小学校でのイベントへの貸出 MIRAIの県内事業者への貸出 次世代自動車の公用車利用による県民へのPR	4回 4回 のべ217回
	指標① 目標：25,253台 実績：12,986台 達成率：51%	
令和6年度	MIRAIの市町村や小学校でのイベントへの貸出 MIRAIの県内事業者への貸出 次世代自動車の公用車利用による県民へのPR	2回 4回 のべ184回
	指標① 目標：31,224台 実績：14,583台（暫定値） 達成率：48%（暫定値）	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	2050年「脱炭素社会ぎふ」を実現するためには、電動車の更なる導入促進が必要なため。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	市町村や小学校、事業者へのF C Vの貸出により、外部給電機能を含めた次世代自動車の性能を体感することで、普及啓発や導入促進に寄与している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	F C Vの序外への貸出や、公用車としての利用により、県民への適切なP Rを図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

F C Vのさらなる公用車利用や貸出促進により啓発を図る必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
F C Vをイベント貸出や公用車利用を通じて積極的に活用し、認知度向上とP Rを進めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	